共創する力を活かす

仕事で培ったノウハウとスキルを活用して、
社員一人ひとりがソーシャルアクションを行っています。

博報堂

東日本大震災の被災地の子どもたちを支援する、信頼の仕組み「ウェブベルマーク」

博報堂
MD統括局
今宿 裕昭

被災地の小学校への支援。上から岩手県釜石市立平田小学校へ金管楽器、宮城県仙台市立西多賀小学校へ一輪車、岩手県岩泉町立小本小学校へ陸上部のユニフォームがそれぞれ贈られました。

「ウェブベルマーク」は、ウェブで行うベルマーク運動です。東日本大震災で被災した学校の支援を目的とし、2013年9月にスタートしました。

ベルマーク運動は、1960年にへき地学校などの教育設備の整備・充実を目的として、現・(公財)ベルマーク教育助成財団が設立されて始まりました。同財団では、震災直後から支援を行っていました。私は多くの人と同じように、震災後に何かやれることはないかと考えていた時、朝日新聞で財団の支援活動の告知を見たことが「ウェブベルマーク」を発想するきっかけとなりました。ベルマーク運動と同じように、「ウェブベルマーク」でも支援金が被災地の学校に届くスキームをつくりたい。検討と準備を重ね、2013年にベルマーク教育助成財団、(株)朝日新聞社、(株)タグボート、博報堂、博報堂DYメディアパートナーズの5社で「一般社団法人ウェブベルマーク協会」を設立、ウェブサイトを立ち上げました。

「ウェブベルマーク」の支援はアフィリエイトという広告手法を仕組みとして活用したものです。「ウェブベルマーク」のサイトを経由し協賛会社のサイトで買い物をするだけで、購入金額に応じた支援金が協賛会社からウェブベルマーク協会を通じてベルマーク教育助成財団に送られます。今後、学校単位の取り組みにできるような仕組みを追加したり、さらに参加しやすくなるように機能を高めていきたいと思います。

このアクションは、私が広告会社である博報堂の社員だからこそ、発想・稼働できたものだと思います。私の父の出身地である滋賀県には、江戸～明治時代に他国で活躍した近江商人がいました。その経営哲学に「三方よし」という心得があります。「売り手よし　買い手よし」に「世間よし」が加わり、無償で橋をかける、学校を建てるなどして、近江商人は利益を社会に還元したといいます。「ウェブベルマーク」も、博報堂のパートナーである企業、参加してくださる生活者、そして社会、三方よしを目指している活動です。

いまだに多くの方々が仮設住宅での生活を余儀なくされている中で、子どもたちのストレスも相当なものだと聞きます。ベルマーク教育助成財団は、物品ではない支援も開始しました。運動場を使えない子どもたちは常時遠方への移動を行わなければならず、そのバス代の補助を開始したのです。そのような、小さくても実質的な支援のかたちを増やしていきたいと思っています。「ウェブベルマーク」は、息長く継続できる支援活動です。多くの方々のご参加をお待ちしています。

大広

多様な主体をつないで、持続可能な社会の実現を目指す

大広
275研究所 所長
菱川 貞義

いのちの里京都村サイトトップページ

朝日新聞全ページ寄付募集広告

大広内275（つなご）研究所は、みなさん（市民、NPO、企業など社会を構成する多様な主体）がともに、環境、まちづくり、教育、福祉など、多様な社会課題に取り組み、「よき社会」づくりを社会全体で考え実践していけるよう支援しています。

前身は1988年に発足した地球環境プロジェクトチームです。エコアクションの啓発や環境教育プログラムの実践を通して明確になったのが、「環境問題の解決には協働の力が不可欠であり、協働を実現するために重要なのが、人と人をつなぐコミュニケーション」でした。つまり、私たちコミュニケーションのプロが貢献すべき分野なのです。

275研究所では関係性デザイン（人と人をつなぐコミュニケーション手法）をもとに、次に紹介する2つの事例のほか、さまざまな活動をしています。

「いのちの里京都村」プロジェクト

過疎高齢化した農村を寄付やボランティアで支援するのではなく、農村部と都市部（企業等）をつなぎ多彩なWIN-WINビジネスを創出することで、農村を元気にしています。つなぐ中間支援組織として、NPO法人いのちの里京都村を設立・運営しています。

「日本の元気なきずな」プロジェクト

（公財）淡海文化振興財団の「未来ファンドおうみ」に、地域で活動するNPOを表彰するための「日本の元気なきずな」基金を設置。新聞広告（応援枠付きNPOの活動紹介）で地域社会の多様な市民（住民、商店、企業等）に活動を知っていただいています。

ステークホルダーからの 声

京都府農林水産部農村振興課
地域活性化担当
担当課長
伊藤 利夫 様

京都府内の多くの農山村地域で過疎化・高齢化が進行し、農地の荒廃、伝統・文化の喪失などの問題が生じています。そこで京都府では、地域住民が主体となって取り組む再生活動を活動費助成や、京都府職員である「里の仕事人」の派遣などにより支援していますが、行政の力だけでは農山村地域の自立や持続的発展は難しいのが実情です。

NPO法人いのちの里京都村は、京都府や他団体と連携し、「いのちの里京都村マーク」を活用しながら、農山村と都市部をつなぎ、双方の利益に寄与する協働を生み出すことで、京都もみじ（鹿まん）の開発や大原ダーチャBUSツアーの開催など、さまざまな取り組みの成果が出始めています。今後の益々のご活躍と皆様方の活動参画を期待しております。

共創する力を活かす

読売広告社

被災した田んぼにひまわりを種蒔きする活動から始まった、地域の農業や子どもたちを支援するプロジェクト「ふくしまシード」

読売広告社
CD統括
二藤 正和

読売広告社
第8営業局
玉井 信之

読売広告社
クリエイティブ局
田中 龍一

2011年4月、東日本大震災の被災地であり、読売広告社がかつて広報キャンペーンを担当した福島県の復興支援をしたいという思いから、「ふくしまシード」を立ち上げました。

このプロジェクトは、福島県庁を訪ねたことがきっかけであり、その際に職員の方の出身地である須賀川市の田んぼがダムやパイプラインの決壊で田植えができない状況にあると伺いました。そこで、須賀川市役所などに相談し、使用できなくなった田んぼに、現地の人々とともに復興と希望のシンボルであるひまわりの種を蒔き、育てるという計画を立てました。ひまわりの種は、日本全国の小中学校に呼び掛けることで、全321校から善意の種を集めることができました。

このプロジェクトはハート型にひまわり畑をつくるというカタチに進化し、隣接する鏡石町や福島空港など、計5ヵ所へと計画は広がり、約20ヘクタール、東京ドーム4個分の壮大なひまわり畑が誕生しました。そして、須賀川市の小学生の絵画・作文コンクールや、ひまわりの種を通じた被災地の子どもたちと日本全国の子どもたちとの手紙での交流、福島空港などで行った家族の写真撮影会や写真展など、さまざまな活動が生まれました。

こうした活動は、関西国際空港（株）［現･新関西国際空港（株）］・ショウワノート（株）・（株）ジンコーポレーション・全日本空輸（株）・ハウスウェルネスフーズ（株）・（株）フェリシモなど、多くの企業に賛同いただくとともに、わたせせいぞう氏・養老孟司氏・林家正蔵氏・熊木杏里氏・泊昭雄氏など、各界の著名人にもご協力いただき、福島を応援する物語やエッセイ、歌、写真など数々の作品を制作していただきました。2012年以降も、プロジェクトは継続して実施しており、須賀川市の小学生の絵画・作文コンクールなどは毎年開催しています。

このふくしまシードのスローガンは、「ふくしまに、あしたの種を。」です。福島の未来のために、今できることを始めよう。そんな思いで幾つもの種蒔きを行ったプロジェクトでしたが、さまざまな企業や人々に支えられて、幾つかの花を福島で咲かせることができました。

須賀川市で開催された小学生絵画・作文コンクールの最優秀作品

きれいなハート型に造成されたひまわり畑

日本全国321校から寄せられたひまわりの種

博報堂DYメディアパートナーズ

「元気づくり」のお手伝い。
よい化学反応を起こせる要素になれればうれしい

博報堂DYメディアパートナーズ
ビジネスインキュベーションセンター
川井 潤

私は、これまでに蓄積したネットワークと経験を活かし、メディアと連携しながら、人や社会に役立つ取り組みを推進したいと考えています。

2013年に実施した「世界サンタクロース会議 in 天草」は、国内で唯一のグリーンランド国際サンタクロース協会公認サンタクロースであるパラダイス山元氏、くまモンの生みの親、小山薫堂氏、そして熊本県天草市各所と連携して企画・実施したものです。経済産業省からクールジャパン助成金、スポンサーから協賛金をいただき、将来にわたって熊本県天草の観光化に役立つコンテンツとして制作しました。

世界中から公認サンタクロース15名に天草にお越しいただき、国内からは公募により決定した公認サンタクロース候補が集合。競技コンテストの実施や、街の人たちによる歓迎、さらには住民との交流会や施設訪問、カレンダー制作など、一過性のイベントではなく、街の財産となるように工夫しました。その結果、国内のメディアや新聞各社、雑誌など、約100のメディアに取り上げていただける結果となりました。サンタクロースには、母国に帰国していただいた後、日本のよさを宣伝していただいているようです。2013年に引き続き、2014年も多くのサンタクロースが2回目となる会議に再来日予定となっています。

この取り組みのほかにも、アイデアで人と人をつなぐプロデュースを行っています。例えば、2005年に始まった映像にかかわる若者の発掘を目指した取り組みである「山形国際ムービーフェスティバル」は、映画関係者が多く集まるイベントとして定着しています。また、東日本大震災が発生した2011年の11月に生まれた「復興 屋台村 気仙沼横丁」では、こけら落としの日に当時企画者としてかかわっていたテレビ番組の取材カメラを入れたほか、2012年3月に音楽イベントや絵本作家と子どもの共同作業イベントなどを実施しました。ほかにも、食を通じた活動も行っており、微生物を混ぜた食べ物をアグー豚の一種に与えることで、食欲増進効果や旨味を増した「琉球豆豚」の開発に成功しました。

今後もこうした活動を通じて、人や社会の「元気づくり」のお手伝いができればと考えています。

「世界サンタクロース会議 in 天草」
くまモン×サンタクロース

「山形国際ムービーフェスティバル」の
表彰式

「復興 屋台村 気仙沼横丁」

「琉球豆豚」の開発